

令和 6 年 6 月 23 日現在

機関番号：34309

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K11088

研究課題名(和文) ワークファミリーバランスを高める保育と地域・職域保健の連携・支援システムの開発

研究課題名(英文) Development of a system of collaboration and support between childcare and community/occupational health that enhances work-family balance.

研究代表者

下田 優子 (Shimoda, Yuko)

京都橘大学・看護学部・専任講師

研究者番号：20845979

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、乳幼児の養育家庭のワークファミリーバランス(WFB)を高める保育と地域・職域保健の連携による支援システムの開発を目指して行った。当初、保育士や地域・職域の保健医療職、保護者への面接調査を行い、質的データの分析を通して育児期の親が就労へとスムーズに移行するための連携支援システムの開発を行う予定であったが、コロナ禍により計画の変更を余儀なくされた。新たな支援システムの開発は実現しなかったものの、乳幼児の子育て家庭におけるワークファミリーバランスの実態と保健師や保育士に求められる、WFBの課題に即した支援内容が明らかとなり、支援システム開発における示唆を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

男性・女性共に、経済および次世代育成の担い手として役割期待が増す中、仕事を持つ保育園児の親が、妊娠・出産・就労復帰にかけて仕事と家庭のバランスを保とうとする際に直面してきた課題や支援ニーズの経時的な変化を捉えることができた。このことは、保健師と保育士による連携支援がどの場面で必要かを具体化することにつながった。子どもの発育・発達の視点に留まらず、親のwell-beingを考慮した子育て支援を検討する上で重要な知見が得られたという点で、社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to develop a support system through collaboration between childcare and community/occupational health care to enhance work-family balance among families caring for infants and toddlers.

Initially, we aimed to develop an effective support system through collaboration between childcare and community/occupational health to facilitate a smooth transition to employment for parents during child-rearing through qualitative data analysis by interviewing childcare workers, community/occupational health professionals, and parents, but the Corona disaster forced us to change our original plan. The development of a new support system was not realized. But the actual situation of work-family balance in families raising infants and toddlers and the current support issues required of public health nurses and childcare workers were clarified, and suggestions for system development were obtained.

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：ワーク・ファミリー・バランス 子育て家庭 保健師 連携 支援

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在は男性・女性共に、経済および次世代育成の担い手という2つの大きな役割を期待されている。日本政府が掲げてきた「女性活躍の推進」を背景に、15歳から64歳の女性の就業率は平成30年7月には約7割と過去最高になった。しかし、就労はライフイベントの中でもストレス度が高く、生活リズムの変化や育児スタイルの調整を伴い、養育困難家庭であれば、虐待リスクの上昇の原因となる¹⁾。そのため、家族を一つの単位として支援する視点から、親のワークファミリーバランス(WFB)に注目し、十分な支援をすることが非常に重要となる。ワークファミリーバランスについては、仕事と余暇を含めた、より広義のワークライフバランス(WLB)の観点から、経済学、社会学、心理学の分野で研究がなされてきた。その中で、職場のワークライフバランス支援制度や支援的風土が乏しい、あるいは、家庭役割を支援する保育園等の地域資源や家族の支援が乏しいと、仕事役割と家庭役割間の葛藤が増大することが明らかとなった。葛藤の高い状況が続くと蓄積疲労や抑うつ状態になり、離職のみならず、夫婦不和、子育てへの影響を及ぼす。このことは、今後の日本の労働力確保、企業としての生産性の向上、次世代の健やかな人材育成にも重大な影響を及ぼすことから、親のワークファミリーバランスに関する課題を明らかにし、親への支援方法を検討することは、社会全体としても取り組むべき喫緊の課題である。また、社会へ及ぼす影響の大きさから考えると、ワークファミリーバランスの課題は、個々の親だけ、あるいは保育、地域保健、職域保健がそれぞれに対応をして解決できるのものではなく、3者が共通して取り組むべき課題と言える。近年国内では、健やか親子21(第2次)で「すべての子どもが健やかに育つ社会」を目指し、子育て世代包括支援センターが整備されつつある。しかし、その取り組みは「ほとんどの現場では試行錯誤が始まったところ」²⁾でもあり、親のワークファミリーバランスの課題への対応や、職域保健との連携機能は十分とは言えない。また、令和元年9月には、情報・保健指導技術・人材などを共有し、生涯を通じた継続的な健康支援を提供することを目的に、厚生労働省による地域・職域連携推進ガイドラインの改訂が行われた。しかし、現状では、職域も含めた包括的な支援体制が整っていないという背景から、従来の保育と地域・職域保健の狭間で、就労による状況変化に対するニーズ把握やフォローの取りこぼしが起こっている。そのため本研究で、乳幼児を養育する親の、ワークファミリーバランスの課題を明らかにし、保育と地域・職域保健との連携を含めた包括的支援方法の検討を行う必要があると考えた。

2. 研究の目的

保育と地域・職域保健分野でのワークファミリーバランスに関する親支援の実態を明らかにし、乳幼児の養育家庭の親が就労へとスムーズに移行するための保育と地域・職域保健の連携による有効な支援システムを開発することである。

3. 研究の方法

(1)第1段階(2020年度)

所属大学研究倫理委員会の承認を得て、保育と地域・職域保健における養育家庭の支援と連携に関する実態調査から有効なサポート方法の開発を行う予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、インタビューの調整がつかず、難航した。実態調査の開始に先立ち、先行研究から子育て期の親のワークファミリーバランスに関する知見の整理と支援方法について文献検討を行った。(研究A)

(2)第2段階(2021年度)

ワーク・ファミリーバランス(WFB)に関する親支援の実態調査について、新型コロナウイルスの感染再拡大による度重なる緊急事態宣言の発令で調整が難航したため、調査方法をフォーカスグループインタビューから個別インタビューに変更し、所属機関の研究倫理委員会の承認を得て、地域保健分野の保健師、保育園保育士、保育園通園中の親へのインタビュー調査を実施した。その結果を元にWFBに関する親支援の実態の分析および有効なサポート方法の検討を開始した。データ分析を進める中で、ふたり親と比較してより多重役割を担うと考えられたひとり親のWLB/WFBについて検討する必要性があると判断し、「子育て期のひとり親が抱えるワーク・ライフ・バランスの課題と支援に関する文献検討」を行った。(研究B)

(3)第3段階(2022年度)

2021年度に実施した「子育て期のひとり親が抱えるワーク・ライフ・バランスの課題と支援に関する文献検討」の中で、母子家庭では【支援への繋がりにくさ】【孤立・交流の少なさ】などの課題が明らかとなり、関係機関同士の支援体制の確立が求められていたことから、

「社会経済的に楽ではないシングルマザー」への支援として、妊娠期からの継続的支援の必要性や多職種による支援体制の充実の重要性について検討しまとめた。(研究C)また、これまでの研究成果については、実際就業している看護専門職、管理者の理解を深め、働きやすい環境づくりに活用してもらえよう、看護職向けリカレント教育の場にて、発信を行った。

(4)第4段階(2023年度)

最終年度で、これまでの研究成果の振り返りを行う中で、多機関が連携して行う支援システムの構築には、より具体的な親のニーズを明らかにすることが重要と考え、保育園児を育てながら現在就労中の親7名を対象に調査した結果をもとに、妊娠・出産・就労復帰にかけて仕事と家庭のバランスを保とうとする際に直面してきたワーク・ファミリー・バランスの課題について質的分析を行った。その際、特に課題や支援ニーズの経時的な変化に着目し、整理を行った。また、課題解決のためにはどのような支援が求められるのか、どの場面で保健師と保育士との連携が必要になるかについて検討を行った。(研究D)

4.研究成果

(1)第1段階(2020年度)

【研究A】

先行研究から、子育て期の親のワークファミリーバランスに関する知見の整理と支援方法の検討を行った。医中誌web版とCiNiiを用いて「ワークライフバランス」「ワークファミリーバランス」「子育て」「親」をキーワードとして2010年から2020年6月までの最新の11年間の国内文献18編を精読し、子育て期の親のワークライフバランス/ワークファミリーバランス(WLB/WFB)の促進要因と阻害要因を「仕事」「家庭」「コミュニティ」領域ごとに分類した。結果、子育て期の親のWLB/WFBの向上には、「仕事」領域では、人的環境も含めた職場の資源の有無や、キャリア継続が可能かどうか、「家庭」領域では、仕事と育児・家事の生活戦略がうまくいくか、「コミュニティ」領域では、生活面での資源の不足を補えるか、支援体制を組めるか、が影響していると考えられた。保健師の支援では、親のWLB/WFBへの思いに耳を傾けること、今ある資源や活用できる手段と一緒に考えること、“両立モデル”や親同士の出会いの場を提供すること、継続的支援を行っていくことの重要性が示唆された。

(2)第2段階(2021年度)

【研究B】

ふたり親と比較してより多重役割を担うと想定されるひとり親のWLB/WFBについて検討するため、「子育て期のひとり親が抱えるワーク・ライフ・バランスの課題と支援に関する文献検討」を行った。医中誌web版を用いて「ひとり親」「母子家庭」「父子家庭」「ワーク・ライフ・バランス」「支援」をキーワードとして2008年から2020年12月までの最新の13年間の国内文献14編を精読した。結果は、1)父子家庭では伝統的性別役割分業に関連した【家事の困難】や育児の不安がWLB上の課題となっていた。2)母子家庭では賃金の低さに起因した【仕事過重】による子育てへの影響の課題があり、親自身の負担軽減や母親を中心とした家族の再構築を後押しする支援の方向性が示された。3)父子家庭、母子家庭の共通の課題では、【WLBのジレンマ】【子どもへの影響と子育て不安】【支援への繋がりにくさ】【孤立・交流の少なさ】などがあり、身内以外の他者との交流、多様な支援体制の構築、関係機関同士の連携をはかるなど支援体制の確立が求められていることがわかった。

(3)第3段階(2022年度)

【研究C】

「社会経済的に楽ではないシングルマザー～出産前後の育児力のアセスメントと支援～」と題し、シングルマザーを取り巻く現状や、妊婦との切れ目ない関係性構築のために助産師と保健師が連携して支援を行う必要性について、事例をもとに明らかにした。家庭環境により周産期～子育て期において、実親からの支援が受けられないシングルマザーでは、妊娠期から経済的不安を伴い、出産直前まで就労し妊婦健診を満足に受けられないまま出産を迎えるなど、自身の健康を省みられないケースがあった。そのため、助産師と地域の保健師が早期から情報共有しながら連携し母子の心身の健康を継続的に守ること、積極的に社会的資源の活用につなげていく事の重要性が示唆された。

(4)第4段階(2023年度)

【研究D】

乳幼児期の子どもを育てる就労中の親が妊娠・出産・就労復帰にかけて仕事と家庭のバランスを保とうとする際に直面してきた課題について、インタビューを行い、質的データとしてまとめた。また、その課題解決のためにどのような支援が求められるか、どの場面で保健師と保育士との連携が必要かについて検討を行った。研究対象者は夫と妻双方が共働きである保育園児の親7名で半構造化面接を行い、その内容を逐語録に書き起こし質的記述的分析を行った。親のWFBに関する課題を経時的にみたところ、親は出産後、排尿や排便の感覚が分から

なくなるなどの体調変化が生じ、改善した後も仕事復帰できるか不安を感じたり、仕事復帰後の時間的・精神的余裕のなさから子どもへのイライラが増し感情的になる、夫婦間での家事育児の役割分担のアンバランスから、母親の精神的肉体的負担が増えるなど、心身両面共にWFBの課題が生じていることが明らかとなった。また、仕事復帰後も親は日中子どもとの生活を優先しなければならず、親自身の睡眠時間が削られるなど、生活リズムの乱れが課題となっていた。このため、時間と共に変化していく親の支援ニーズを的確に捉え、安心して子どもを預けられる体制を整えること、子育て期の親の時間的制約を考慮し、仕事と家庭の両立について相談できる親子支援の場としての保育園の活用が提案された。

(5)総括

この研究では、保育と地域・職域保健分野でのワークファミリーバランスに関する親支援の実態を明らかにし、乳幼児の養育家庭の親が就労へとスムーズに移行するための保育と地域・職域保健の連携による有効な支援システムを開発することを目指した。新型コロナウイルス感染症流行による研究の遅れから、当初の目的であるシステム開発まではかなわなかったが、乳幼児の子育て家庭におけるワークファミリーバランスの実態と経時的な課題の変化に合わせた保健師や保育士に求められる支援や、どの場面で保健師と保育士による連携が必要かを具体化できた点において、意義ある研究成果が得られたと考える。また、子育て家庭では、WFBの不調に陥りやすい家庭と、そうではない家庭が存在しており、子育て面だけを見たときには支援対象とならなくても、就労との両立など家庭の中で多重役割が求められた場合に要支援家庭となるケースが認められた。このことから、あらためて、就労面を考慮しWFBの視点に立った子育て支援体制を構築する重要性が浮き彫りになった。今後は保育士と地域の保健師が共通して使用できる共通アセスメントツールの開発をおこなうなど、より関係機関同士が連携しやすく子育て家庭を家族ぐるみで支援できる方策を検討していきたいと考える。

文献

- 1) Paxson, C. and J. Waldfogel. Work, Welfare and Child Maltreatment. Journal of Labor Economics, 20(3): 435-474, 2002.
- 2) 榊原智子. 人口減少時代と子育て支援のこれから. 都市問題, 108(4): 4-24, 2017.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 下田 優子	4. 巻 14 (5)
2. 論文標題 社会経済的に楽ではないシングルマザー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 臨床助産ケア	6. 最初と最後の頁 53-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 下田優子 清水彩 黒瀧安紀子 上野まき子 石井美由紀	4. 巻 48
2. 論文標題 子育て期のひとり親が抱えるワーク・ライフ・バランスの課題と支援に関する文献検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都橋大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 191-206
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 下田優子, 石井美由紀	4. 巻 47
2. 論文標題 子育て期の親におけるワークライフバランス及びワークファミリーバランスに関する文献検討 - 促進要因と障害要因に着目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都橋大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 215-233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Yuko Shimoda, Miyuki Ishii, Yuichi Hori	4. 巻 15(6)
2. 論文標題 Challenges in Work-Family Balance and Support Needs of Japanese Parents with Nursery School Aged Children	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 HEALTH	6. 最初と最後の頁 622-639
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4236/health.2023.156039	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松田 宣子 (Matsuda Nobuko) (10157323)	関西国際大学・保健医療学部・教授 (34526)	
研究分担者	石井 美由紀 (Ishii Miyuki) (40437447)	兵庫県立大学・看護学部・准教授 (24506)	
研究分担者	本田 順子 (Honda Junko) (50585057)	兵庫県立大学・地域ケア開発研究所・教授 (24506)	
研究分担者	黒瀧 安紀子 (Kurotaki Akiko) (70593630)	京都橘大学・看護学部・准教授 (34309)	
研究分担者	清水 彩 (Shimizu Aya) (90552430)	大阪公立大学・大学院看護学研究科・准教授 (24405)	
研究分担者	堀 裕一 (Hori Yuichi) (80248004)	神戸大学・保健学研究科・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------